

令和2事業年度

事業報告書

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

I.	はじめに	1
II.	基本情報	8
1.	目標	8
2.	業務内容	8
3.	沿革	12
4.	設立にかかる根拠法	13
5.	主務大臣（主務省所管課）	13
6.	組織図その他の国立大学法人等の概要	14
7.	事務所（従たる事務所を含む）の所在地	15
8.	資本金の額	15
9.	在籍する学生の数	15
10.	役員の状況	15
11.	教職員の状況	17
III.	財務諸表の要約	18
1.	貸借対照表	18
2.	損益計算書	19
3.	キャッシュ・フロー計算書	20
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	21
5.	財務情報	22
IV.	事業に関する説明	30
V.	その他事業に関する事項	33
1.	予算、収支計画及び資金計画	33
2.	短期借入れの概要	33
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	34
別紙	財務諸表の科目	40

国立大学法人東京工業大学 事業報告書

「I はじめに」

【事業の概要】

東京工業大学は、1881年の開学以来、130年を超えて我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える理工系人材を輩出するとともに、工業技術先進国としての我が国に資する卓越した研究成果を創出してきた。本学は、こうした伝統と独自性を重視しつつ、「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期目標に掲げ、大きく変化する世界に対応できる教育と研究を推進し、卓越性と多様性のバランスを考慮した探求活動を行っている。

本学は、これらの事業を行う体制として、学長のリーダーシップの下、5名の理事・副学長（企画担当、教育担当、研究担当、財務担当、法務労政担当）を置き、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の重要事項を審議する会議を設置している。このほか、学長の機動的な意思決定を補佐し、もって戦略的な大学運営を統合的に遂行するため、平成28年度に設置した「学長室」の中に、戦略統括会議、人事委員会、Tokyo Tech アドバイザリーボード、未来社会 DESIGN 機構、アドバンスメントオフィス、ダイバーシティ推進室、キャンパス革新オフィスを配置している。

教育体制としては、我が国の大学として初めて学部と大学院を統合した6つの「学院」と「リベラルアーツ研究教育院」を、研究体制としては、4つの研究所、4つの研究センター及び最先端研究を機動的に推進する13の研究ユニットを統合した「科学技術創成研究院」と3つの研究拠点組織を配置している。

これらの組織に、事務局、オープンファシリティセンター、附属図書館、附属科学技術高等学校等を含めた教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、教育研究等の業務を行っている。

【指定国立大学としての到達目標の実現に向けた令和2年度取組】

本学は、創立150周年を迎えようとする2030年に世界トップ10の理工系総合大学となることを目指しており、平成30年3月20日には指定国立大学法人として指定を受けた。この実現のため、指定国立大学法人構想に基づき、これまでの実績と国立大学随一を自認する国際水準のガバナンス体制を背景に、エクセレンスとダイバーシティを備える世界最高水準の教育研究環境を構築していく。そして、社会との対話の中で科学技術の新たな可能性を掘り起こし、豊かな未来社会の実現に貢献することによって、研究大学としての責務をより高い水準で果たすと同時に、新研究領域の開拓とその成果の社会実装を自律的かつ主体的に行う好循環を生み出す。

また、本学は指定国立大学法人構想の実現に向けて、自己評価及び中期目標を踏まえて、到達目標を以下のとおり3つ設定している。

1. 教育研究の卓越性に関する目標：世界的な大学ランキングにおいて本学が強みを有する5つの分野でトップ10に入る評価を獲得するとともに、クリーンエネルギーや気候変動・環境への

対応等のグローバルな課題を解決する融合領域での卓越した知の創出と人材育成を行う

2. 教育研究の卓越性と社会・経済への貢献に関する目標：世界的な Employability Ranking でトップ 10 に入る評価を獲得するなど、修了者の社会的評価を高めるよう、教育研究の卓越性を向上させる
3. 社会・経済への貢献に関する目標：産学連携を研究費ベースで 5 倍に拡充するとともに、ベンチャー企業を創出・育成して、イノベーションと新たな産業を生み出し、本学の知を着実に社会実装する

本学の構想は、これら 3 つの到達目標の実現に向けて、以下の 5 つのアウトカムを独自に設定し、その実現に向けた各取組を立案しているところである。

- アウトカム 1：“Student-centered learning”の実現と多様な学生・教員の獲得
- アウトカム 2：研究成果の世界的認知度の向上
- アウトカム 3：新規・融合分野の研究領域の開拓
- アウトカム 4：新たな領域の知の社会実装等の社会連携活動の強化
- アウトカム 5：教育研究基盤発展の自立化

このアウトカム設定においては、具体的な取組・実績として次のとおり「指定国立大学法人として備えるべき 6 つの要素」が踏まえられている。

そこで、次に 6 つの要素別に分けて、本事業年度における本学の主な実施状況を示す。

【要素別の取組】

○人材育成・獲得

<卓越した大学院教育プログラムの設置と教育実施>

本学が強みを有する重点分野を背景に企業等とのコンソーシアム等を形成し、文部科学省の卓越大学院プログラムに戦略的に申請した結果、3 年連続採択を受けることができた（3 年連続採択は全国で 3 大学）。

前年度から実施している「物質・情報卓越教育課程」において、本年度は、新たに優秀な学生の確保や、専任の特任教員を新たに雇用して体制の充実を図るとともに、協賛企業数を増加させて産業界との連携協力を強化するなど、取組を加速させることができた。

また、量子科学に基づく超スマート社会の実現に向けて、産官学の各セクターを牽引できるリーダーシップのある知のプロフェッショナルの育成を目的とした「超スマート社会卓越教育課程」を本年度に設置し、民間企業・国研・自治体との連携による卓越した大学院教育を開始した。

さらに、本年度に「エネルギー・情報卓越教育院」を設置し、エネルギー・情報卓越教育課程（カリキュラム・授業科目等）を構築するとともに、運営体制を整備し、学生募集を実施した。

<内外の学生に対する経済的支援>

本学独自の貸与型奨学金「新型コロナウイルス感染症対応緊急貸与型奨学金」を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響により収入等が減少し、緊急に経済的支援が必要である全ての学生を対象に支援を行った。なお、奨学金貸与者の中で、後日行う審査に基づき困窮度が著しく高いと判定された学生に対しては、給付型奨学金に切り替え、貸与した奨学金の一部もしくは全部の返還を免除した。

加えて、学資や生活費の支弁に困窮する学生に対し、東京工業大学基金に新型コロナウイルス感染症対策〈Team 東工大・学生支援プログラム〉を創設し、全学同窓会である蔵前工業会をはじめ、卒業生、教職員、在校生、一般の方からの多大な寄附に基づき、経済的支援を実施した。また、全学生対象の授業料納付期限の延長、在学期間延長中の授業料免除等の支援を併せて実施した。

さらに、博士学生を研究者として処遇し、学生の経済的な安定を図り、本学への帰属意識を高めるとともに、研究者養成能力を強化することを目的として、一定の資格を満たす博士学生を雇用し、研究業務・研究支援業務を行ったことに対する労働の対価を支給（年額の場合 840,000 円）する制度として「科学技術創成研究院リサーチフェロー」を開始するとともに、生命理工学院においてもリサーチフェロー制度の開始に向けて募集を行った。

○研究力強化

〈卓越した人材を世界から戦略的に招聘・雇用〉

科学技術創成研究院に構築した「Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI)」において、海外・国内大学等から世界第一線の研究者を受け入れるべく、前年度に引き続き活動した。結果、世界トップレベルの外国人研究者をフルタイムで 15 名雇用し、クロスアポイントメントで 65 名を雇用したほか、4 名を短期招聘した。

上記の活動により、多くの国際共著論文が発表され、本年度の国際共著論文比率は 35.80%（平成 25 年-平成 29 年）と前年度（34.73%）から更なる伸びを示すことができた。

また、人類の生命を脅かす COVID-19 が引き起こした危機を脱するために、海外の大学・研究機関に所属する研究者と WRHI 研究者が協力して緊急的に行う WRHI 脱コロナ禍国際共同研究推進支援制度を制定し、3 プロジェクトを認定した。各プロジェクトにおいては、COVID-19 から派生する数々の課題に対して、異分野が融合し広く科学・技術が協働して対処する方策を研究している。

〈研究の重点分野・戦略分野の見直し〉

「統合エネルギー科学」分野に関して、科学技術創成研究院に設置された先導原子力研究所を改組し、ゼロカーボンエネルギー研究所を令和 3 年 6 月に設置することを決定した。同研究所では、カーボンニュートラルの実現に向けて、本学でこれまで培ってきたエネルギー研究に関わる資源とその成果を本研究所に集約し、ゼロカーボンエネルギーを用いたエネルギーの安定供給と経済性を有した炭素・物質循環社会の実現に取り組むこととしている。

〈「研究ユニット」における新領域・融合領域の境域研究の推進〉

福島第一原子力発電所事故からの福島の早期復興を目指して環境回復、廃炉促進のための基盤技術構築に取り組むことを目的とする「福島復興・再生研究ユニット」、超高感度加速度センシングシステムを実用化し持続可能な「医療と食生産」に応用することを目指す「ナノセンシング研究ユニット」の 2 研究ユニットを新規に設置し、新分野・融合分野の一層の推進を図った。

○国際協働

〈ダブルディグリー・ジョイントディグリーの拡充準備〉

博士後期課程学生を対象に、大学間において共同で研究指導を行い、修了生には両大学が共同で証明書を発行する「博士課程共同教育プログラム（仮称）」について、前年度から準備を始め、本年度に制度として整備した。本学と密接な学生交流があり、博士後期課程の共同指導に関心がある大学に打診を始めており、今後調整を継続していく。

<Tokyo Tech ANNEX の設置と海外大学・企業等との連携教育研究実施>

海外の大学・研究機関や有力企業と連携して国際的な教育・研究・産学連携と情報発信・収集を加速することを目的とした海外拠点「Tokyo Tech ANNEX」の拡充等に向けて、Tokyo Tech ANNEX Bangkok, Tokyo Tech ANNEX Aachen に続く 3 か所目の新規 ANNEX を米国・バークレー市に設置することを決定した。

○社会との連携

<未来社会 DESIGN 機構による未来社会像とその実現方法の提案>

未来社会 DESIGN 機構（DLab）が提示する「ありたい」未来社会像の実現に繋がる研究、或いは未来社会像実現のために新たに必要となる学術分野の創出に繋がる研究への支援として、「DLab Challenge: 未来社会 DESIGN 機構研究奨励金」を創設し、4 件の研究テーマに対して最大 3 年間の研究支援を行うことを決定した。

加えて、単年度試行支援として別の 4 件の研究テーマも採択し、研究活動を促進している。

また、企業等との連携として、令和 2 年 4 月に発足した DLab パートナーズ制度においては、パートナー会員に対して所属や立場を超えて自由に未来へのアイデアを出し合うオープンな場の提供を開始した。本年度は新型コロナウイルスの流行から、会員企業 7 社と共にオンラインによるワークショップを開催し、グループワークや複数の専門家との対話を実践することを通じて、思考方法のフレームワークを試行・確立した。

なお、DLab の活動については、未来を創る東工大としてのブランドイメージを築くために重要な取組に位置付けていることから、学長の学外講演等においても積極的に発信しており、学外専門家・雑誌等においても度々取り上げられている。

<知のマーケティングに基づく本格的産学連携研究の推進>

オープンイノベーション機構（OI 機構）の高度で機動的なマネジメントのもと、企業毎のニーズに応え、それぞれの企業色が入った、組織対組織の大型共同研究を推進するための「協働研究拠点」を新たに 3 件（契約総額 4.4 億円）設置し、教員の「知」を対価として戦略的産学連携経費を計上し、直接経費の 40% 以上の間接経費相当額を獲得した。

- デンソーモビリティ協働研究拠点→幅広い分野の研究開発ニーズに対し「領域横断型の研究体制」を整備した。
- 出光興産次世代材料創成協働研究拠点→基礎から応用の研究ニーズに対し「バリューチェーンの研究体制」を整備した。
- TEPCO 廃炉フロンティア技術創成協働研究拠点→廃炉技術、フロンティア & 公益的な研究テーマに対し「社会貢献度の高い研究の提供」を行った。

また、既存の「産学連携会員制度」を見直し、本学の様々な取組による産業界との関わりを一元化し、知の融合によって社会に役立つ新しい価値を創造することを目的とした「東工大メンバーシップ」制度を本年度に構築した。様々な連携メニューにより、リサーチ・アドミニストレーターや産学連携コーディネーターが企業の求めるニーズと本学シーズのマッチングをオーダーメイドで実現することになっている。

○ガバナンスの強化

＜President-Provost 制の試行と本格実施に向けた検討・準備＞

President-Provost 体制構築の一環として、令和2年4月に「アドバンスメントオフィス」及び「戦略的経営オフィス」を設置した。アドバンスメントオフィスでは学長の下に学長のトップセールスなどによる大学の財務基盤の強化やブランディング強化・レピュテーション向上を進めている。「戦略的経営オフィス」においては、総括理事・副学長（Provost）の下に次世代人事戦略の企画立案やコストを見える化することでエビデンスに基づくマネジメント体制の構築を進めるなど、学内資源を効果的に活用する方策を推進している。

また、両オフィスが中心となって、本学の財務状況や部局別セグメント情報に加え、企業会計に近づけた財務諸表や経営資源・経営戦略等を記載した「財務レポート2020」を作成し、社会に発信した。

○財務基盤の強化

＜田町キャンパス再開発事業計画検討 行政協議＞

社会連携・国際化等の拠点として、民間資金を利用した田町キャンパスの再開発について、令和2年12月に事業予定者を選定、令和3年2月に事業協定書を締結した。本事業協定書に基づき、本学は大学施設A及び複合施設B内に計22,000㎡を確保するとともに、事業者から、提案貸付料45億円/年（令和8年から75年間）、令和12年に譲渡時一括支払金として現金50億円と大学施設A及び複合施設B（約147億円相当）を代物弁済で取得することとなった。

【その他指定国立大学法人構想を超えて実現した取組】

＜発行体格付の新規取得＞（「財務基盤の強化」に関連）

経営改革の一環として、本学の活動が社会から見てより一層の信頼を得られるよう、格付機関の株式会社格付投資情報センター（R&I）による格付を新たに取得した。本学の格付は「AA+」であり、令和3年3月時点のR&Iの格付において日本国（外貨建発行体格付、自国通貨建発行体格付）と同格である。

＜新たな年俸制の導入＞（「ガバナンスの強化」に関連）

令和2年10月から、教員を対象とした新たな年俸制として、退職手当一括支給型年俸制を導入した。本制度は、これまでの月給制、年俸制に比べて能力・経験及び勤務実績の評価結果をより適正に処遇に反映することを可能とするものであり、月給制適用の全教員に対し、適用された。今後、令和3年に行う業績評価の結果に基づき、令和4年の年俸額を決定する予定である。

<高度専門職員の新設>（「ガバナンスの強化」に関連）

教員・事務職員・技術職員とは異なる第3の職種として、マネジメント業務に特化した高度専門職員を新設し、本年度においては、大学の経営力強化のための企画・立案、事業展開等を担う高度専門職員（マネジメント職員）を公募及び試験を経て1名採用した。

<オープンファシリティセンターの新設>（「研究力強化」に関連）

全技術職員が所属していた技術部を改組し、オープンファシリティセンターを令和2年4月に設置した。これにより、学内の設備共用や技術支援人材の育成機能を統括させることが可能となり、研究者の利便性の向上、設備やスペースの効率的な運用、学外利用の活性化による外部資金の獲得、技術支援人材のキャリアパスや処遇の向上等が期待される。なお、同センターが中心となり、本年度「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」に申請し、採択を受けたことを機に、研究設備の紹介・運用・課金・分析を一連で行い資産情報やIR情報とも連携する「統合設備共用システム」の開発や高度技術職員養成制度の創設を推進した。

以上に記載したとおり、本学は、指定国立大学法人として備えるべき各要素を踏まえた各取組を実施しながら、構想に掲げる5つのアウトカムの実現を目指しているところである。本年度においては、COVID-19による影響を受けつつも、アウトカム5「教育研究基盤発展の自立化」における各種施策、また、それらを基盤とした他の4つのアウトカムの実現に向けた各種取組をさらに推進した。

【主要課題と対処方針】

国からの運営費交付金の減少が続く状況の中、依然として活発な教育研究活動を継続的に実施していくための資金の確保が主要課題となっている。この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減及び外部資金獲得を掲げている。本年度の対策と成果は以下の通りであり、次年度以降も推進していく方針である。

経費の抑制

平成28年度より実施している総額裁量制（使途を限定せず予算を配分する仕組み）を踏襲した予算編成を引き続き行うことで、部局の強み・特色を生かした事業の機能強化を図ると共に、平成30年度においては企画立案組織である各本部へのヒアリングを実施し、硬直化している事業の見直しを図り、効率的な予算配分を実施した。

また、新型コロナウイルスの拡大が、企業の経済活動や社会生活に多大な影響を与えており、外部資金等自己収入の減額や新型コロナウイルスに対応するための予定外の支出増などが見込まれることから、令和2年度予算は、当初予算を当面6ヶ月分の暫定予算と位置づけ、必要最低限のもののみを予算に計上し、修正予算を4月以降の収入の状況を踏まえ今後の収入について自己収入や外部資金収入について厳しく査定を行った上、本予算として編成を行った。次年度予算編成においても、新型コロナウイルスの感染拡大状況や経済・社会情勢を踏まえつつ、効率的な予算配分を行う予定である。

【今後の計画】

平成 28 年度より第 3 期中期目標期間が開始された。本学の中期目標の前文に掲げた大学の基本的な目標を踏まえ、この実現に向け教職員が一丸となり取り組んでいく。

第 3 期中期目標期間においては、『出藍の学府の創造。日本の東工大から世界の Tokyo Tech へ』を基本方針に掲げ、学長のリーダーシップの下、大学の総力を結集して世界のトップスクールに比肩しうる教育研究体制を構築する。そのことによって、教育面ではトップレベルの質の高い教育を実現して、世界に飛翔する気概と異文化を受容する柔軟性を具備し、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出することを目標とする。さらに研究面では、地球環境と人類の調和を尊重しつつ、真理の探究と革新的科学技術の創出によって、産業の進展に寄与するとともに、地球上全ての構成員の福祉の増進に資することを目標とする。さらに、これら教育・研究の目標を豊かな未来社会の構築に合致させるべく、全世界的な課題への対応を希求する社会の潮流に真摯に向き合い、学術的な叡智に立脚して社会と科学技術を客観的に分析し、深く洞察することにより未来社会像をデザインし、広く社会と共有するとともに、本学の教育と研究に還元することを教育・研究の共通目標とする。

これらの目標を達成するべく、全ての教職員が法令遵守を職務遂行の根幹として踏まえ、未踏の科学技術分野を切り拓く一員としての自覚と熱意をもって、日々の教育研究に邁進する。

○教育

学生の自主性と進取の気性を受容しかつ国際通用性を見据えた教育体系を構築するため、平成 28 年度に従来の 3 学部・23 学科、6 研究科・45 専攻を改組し、新たに 6 学院（学部・学科、研究科・専攻に相当）とリベラルアーツ研究教育院を設置して、大括りの教育組織により学士課程と修士課程及び修士課程と博士後期課程を有機的に接続した教育を実施した。そして以下の 3 方策を実施することにより、国内外の産業界を牽引し、世界に飛翔する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出する。それとともに、未来社会像をデザインする教育を果敢に取り入れていく。

- (1) 世界のトップスクールとしてのカリキュラムの構築及び大学院教育の英語化を核とした国際化の推進
- (2) 適正な成績評価・学位審査と達成度進行による能動的学修の実現
- (3) 高大接続教育の推進と大学入学者選抜の改革

○研究

世界の大学や研究機関において抜本的な研究の質向上と国際共同研究の活性化が図られる中、本学が革新的な科学・技術を先導し、産業の進展に寄与する。さらに、学術的な叡智に立脚して社会と科学技術を客観的に分析し、深く洞察することにより未来社会像を描き、その実現に必要な科学・技術を抽出・創出する。これらを通じて真にイノベーションを創出する「世界の研究ハブ」となることを目標として、以下の 3 方策を実施する。

- (1) 国際競争力の高い重点研究分野と未来社会を見据えた新たな戦略研究分野の強力な推進とそのための研究マネジメント強化
- (2) 「真理の探究・知識の体系化」、「産業への貢献・次世代の産業の芽の創出」、「人類社会の持

- 「持続的発展のための諸課題の解決」を目指した研究成果を創出するための研究組織の構築と、社会からの期待に応え、自ら改善・展開できる柔軟性の高い研究組織の運用
- (3) 総合的な研究力を高めるための、学内資源の効率的配分・運用と環境整備

○社会連携・社会貢献

本学独自の特性を十分に発揮しながら、社会の変化に先んじて的確に対応し、科学・技術を通じて産業界、地域に貢献することを目標として、以下の3方策を実施する。

- (1) 産学官共同研究、知財の実用化による産学連携機能の充実と研究成果の社会実装の支援
- (2) 本学の教育研究に係る知的資源を体系的に発信するための広報機能の充実
- (3) 科学技術の急速な進歩と産業のグローバル化に対応した社会人の学び直し機会の充実

○国際化

国際通用性を見据えた教育体系と「世界の研究ハブ」としての本学の在り方を確固なものとするために、以下の3方策により、世界の理工系トップレベルの大学・研究機関との交流・連携を強化し、優秀な研究者・学生との交流を通じて、教育研究の高度化・国際化を推進する。

- (1) 留学プログラム、交流プログラム、海外大学との共同学位プログラム及び海外拠点の充実と、世界のトップスクールとの単位互換の実現
- (2) 海外研究者が研究に注力できる、世界的な知の拠点としての環境整備
- (3) 国際通用性を見据えた人事評価制度の構築

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学法人には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的な変化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実を図るとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

「世界のトップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指す本学は、世界に飛翔する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた理工人材を輩出するとともに、人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学技術の創出と体系化によって社会に貢献することを基本方針とする。

2. 業務内容

【令和2事業年度における業務内容】

学長室及び企画立案執行組織における主な業務内容は以下のとおりである。

<p>学長室</p>	<p>学長の機動的な意思決定を補佐し、戦略的な大学運営を遂行するために以下を配置</p> <p>① 戦略統括会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学運営に係る戦略を一元的に統括 ・ 指定国立大学法人構想推進に係る検討 ・ 学内組織の新設・改廃について検討 ・ 給与、評価など大学の新たな制度について検討 <p>② 人事委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主に教員人事に関する事項の審議 <p>③ Tokyo Techアドバイザリーボード</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国、欧州などの海外有識者及び日本人有識者のメンバーで構成され、その国際的な知見に基づき、運営及び教育研究活動について助言 <p>④ 未来社会DESIGN機構（通称：DLab）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワークショップ開催や各種イベントへの出展を通して学内外の多様な参加者と未来社会について対話 ・ DLabパートナーズの設立、研究奨励金の公募開始 ・ 学生や若手研究者の未来志向を育てるための授業やワークショップを開催 ・ DLabとして初めての「未来社会像」及び未来社会を俯瞰するためのツールとなる「東工大未来年表」を発表 <p>⑤ アドバンスメントオフィス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学革新活動をトピックスに大学プレゼンス向上を目指す広報戦略立案と活動推進 ・ レピュテーション向上に向けたブランドイメージ調査実施と改善施策立案の着手 ・ 学長トップセールスによる社会連携強化に向けた企業別連携マップの作成開始 <p>⑥ ダイバーシティ推進室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ダイバーシティ推進のための方策に係る企画・立案 ・ 大学又は部局等におけるダイバーシティへの取り組みの情報の収集・共有 <p>⑦ キャンパス革新オフィス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャンパス再開発に関する戦略の立案 ・ 本学の3キャンパス間における有機的な連携の強化 ・ キャンパス内外における発展的な産学官連携の推進
<p>戦略的経営オフィス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究等に係るコストと効果を客観的に把握 ・ 学内の資源を効率的、効果的に活用する方策を検討・提案 ・ 大学経営に関する意識を学内に共有することを通じて、大学における教育研究を更に高度化・活性化

① 教育推進部門

- ・ 教育改革・改善の施策の策定及び推進
- ・ オンライン授業体制の構築
- ・ ハイフレックス講義室設備の導入
- ・ 学修管理システム「T2SCHOLA」の新規導入
- ・ 学生の研究倫理教育に関する検討，対策
- ・ B2Dスキーム等学生の主体的な学びの推進
- ・ ダブル/ジョイントディグリープログラム推進のための検討会
- ・ 卓越した大学院教育の推進
- ・ アントレプレナーシップ教育の検討
- ・ 国費等留学生に関する検討
- ・ 清華大学大学院との合同プログラム
- ・ インペリアル・カレッジ・ロンドン/ジョージア工科大学との交流プログラム
- ・ 上記の他，教育に係る諸問題への対処（新型コロナウイルス対応を含む）

② 学生支援部門

- ・ 新たな奨学金制度の構築
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済支援の実施
（在学期間延長者の授業料免除，貸与奨学金）
- ・ 学生寮の運用方針の検討
- ・ バリアフリー支援体制の強化
- ・ 課外活動施設予約システムの構築
- ・ グラウンドの全面改修（人工芝）
- ・ 新サークル棟の建設
- ・ Hisao & Hiroko Taki Plaza の完成
- ・ 学生支援を強化するための学生支援センター改組に向けた準備

③ 入試実施部門

- ・ 出願者の能力を多面的・総合的に評価する入学者選抜方法の検討・実施
- ・ 大学院入試において2020年度実施の修士課程一般入試からWeb出願を導入

④ アドミッション部門

- ・ オンライン・オープンキャンパス，相談会の開催
- ・ 留学希望者向け英語WEB[Tokyo Tech Admissions]を開設。在学生の留学生によるStudent Ambassadorブログを定期的に発信

⑤ 国際連携部門

- ・ 学術国際交流協定の新規締結・更新・廃止にかかる提案，認可
- ・ 国際的な大学間コンソーシアムを活用した交流の促進
- ・ 海外拠点（Tokyo Tech ANNEX，海外オフィス）の運営及び海外ネットワークの強化

	<ul style="list-style-type: none"> ・タイにおける国際連携大学院：TAIST-Tokyo Techの運営 ・外国人構成員の受入環境整備（居住施設整備・ハウジングサポート，情報提供・相談体制の強化，学内文書の英文化） <p>⑥ 安全保障輸出管理部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務連携の強化や説明会の実施による理解の増進 ・Webアンケートシステムによる内部監査 ・Web相談システムの構築 ・修士課程一般入試における確認体制の改善
研究・産学連携本部	<p>① 基礎・基盤研究推進部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的・基盤的・萌芽的な領域における研究に対する支援 ・研究状況の分析 ・研究設備共用化の推進 <p>② 研究戦略部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題対応型研究の獲得支援 ・異分野融合研究支援の加速 ・本学の研究俯瞰調査ならびに研究戦略の策定 ・外部資金情報の収集・発信システムの開発 <p>③ オープンサイエンス推進部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究データポリシー案のとりまとめ ・T2R2システムのSHERPA/RoMEO（出版社のオープンアクセスポリシーを集約，公開）からのデータ連携機能の改修 ・T2R2データへのDOI補充（約24,000件）の実施 <p>④ 産学連携部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との共同研究・受託研究等の産学連携の推進 ・大型の産学連携の企画・推進 ・国際連携（産学，学学）の推進 <p>⑤ 管理・法務部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携に関する各種契約の作成・確認 ・利益相反マネジメントの推進 <p>⑥ 知的財産部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発明の評価・特許出願等 ・知的財産権のライセンス・譲渡，知財戦略構築 <p>⑦ ベンチャー育成・地域連携部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学発ベンチャー称号付与・管理 ・本学発ベンチャー企業に対する支援 ・ベンチャー起業に関する施策立案・支援 ・地方自治体・地域企業との連携 <p>⑧ 情報基盤部門</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・情報基盤に関する企画・立案，整備及び実施の統括 ・情報セキュリティ対策の計画策定及び推進
<p>キャンパス マネジメント本部</p>	<p>① キャンパス計画部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスの総合的な整備計画の実施についての企画立案 <p>② スペースマネジメント部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スペースの有効活用及び維持管理に関する企画立案及び実施等 <p>③ 総合安全管理部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合安全管理に係る全学的事項の企画立案 ・教育研究活動に伴って発生する環境汚染，健康被害，事故及び災害に対する安全管理及び教育訓練等の実施 <p>④ 省エネルギー推進部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギーに対する意識向上及び省エネルギー推進を図るための諸施策の策定及び実施等 <p>⑤ ハウジングオフィス部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生寮，国際交流会館及び職員宿舎等の整備計画の策定 <p>⑥ 放射線安全部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線障害の予防並びに特定放射性同位元素のセキュリティ対策の計画策定及び推進 ・放射線の安全利用に関する企画，立案，整備及び実施の統括 ・核燃料物質等の使用，計量管理，保安に係る調整及び統括

3. 沿革

明治	14年	東京職工学校の創立
	23年	東京工業学校に改称
	34年	東京高等工業学校に改称
大正	13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和	4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
	24年	現在の東京工業大学（新制）に移行，工学部を設置
	28年	大学院工学研究科の設置
	29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
	30年	工学部を理工学部に改称
	31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
	33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
	39年	原子炉工学研究所を設置
	42年	理工学部を理学部，工学部に改組
	50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成	2年	生命理工学部を設置
	4年	大学院生命理工学研究科を設置

- 6年 大学院情報理工学研究科を設置
- 8年 大学院社会理工学研究科を設置
- 8年 工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
- 16年 国立大学法人東京工業大学に移行
- 17年 大学院イノベーションマネジメント研究科を設置
- 28年 教育研究組織の改革により、6学院（理学院，工学院，物質理工学院，情報理工学院，生命理工学院，環境・社会理工学院），リベラルアーツ研究教育院及び科学技術創成研究院を設置

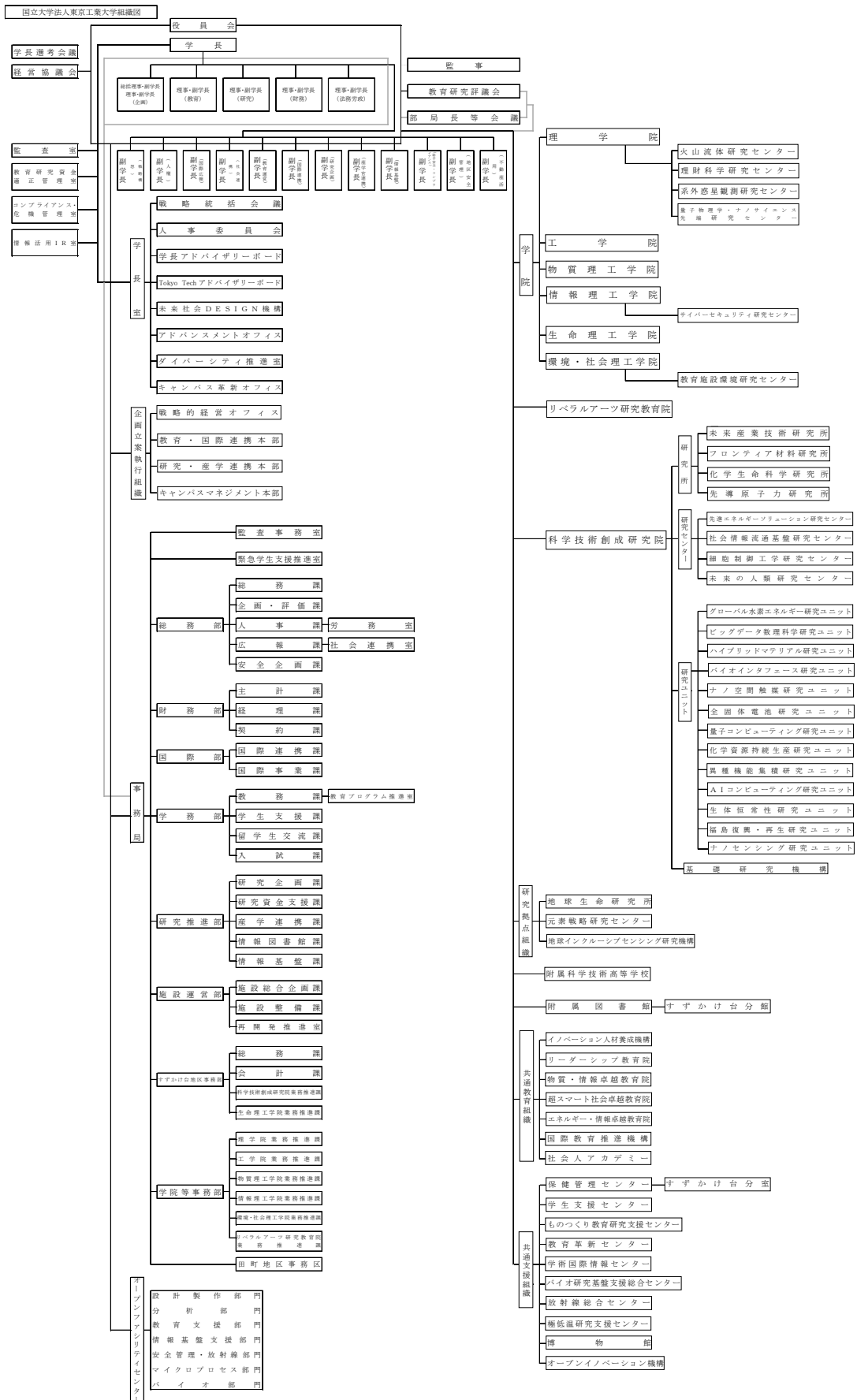
4. 設立にかかる根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要（令和3年3月31日現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すずかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

8. 資本金の額

179,444,768,605 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和2年5月1日現在）

総学生数	10,448 人
内訳 学士課程	4,922 人
修士課程	3,952 人
博士課程	1,474 人
専門職学位課程	100 人

附属科学技術高等学校	582 人
内訳 本科	582 人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者の選考及び学長解任の申出に関する規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	益 一哉	平成30年4月1日～	平成12年 6月 東京工業大学精密工学研究所 教授 平成17年10月 同 統合研究院 教授 平成22年 4月 同 ソリューション研究機構 教授 平成26年 4月 同 フロンティア研究機構 教授 平成28年 4月 同 科学技術創成研究院 教授 平成28年 4月 同 科学技術創成研究院長（兼務）
総括理事・ 副学長 理事・副学長 （企画担当）	佐藤 勲	平成30年4月1日～	平成12年 8月 東京工業大学大学院理工学研究科 教授 平成26年10月 同 副学長（国際企画担当）（兼務） 平成28年 4月 同 工学院 教授 平成29年 4月 同 副学長（戦略構想担当）（兼務）
理事・副学長 （教育担当）	水本 哲弥	平成30年4月1日～	平成 6年 8月 文部省学術国際局学術調査官併任 平成16年 4月 東京工業大学大学院理工学研究科 教授 平成22年 4月 同 教育工学開発センター長（兼務） 平成24年10月 同 副学長（教育運営担当）（兼務） 平成28年 4月 同 工学院 教授

理事・副学長 (研究担当)	渡辺 治	平成 30 年 4 月 1 日～	平成 7 年 8 月 文部省学術調査官併任 平成 9 年 10 月 東京工業大学大学院情報理工学研究科 教授 平成 28 年 4 月 同 情報理工学院 教授 平成 28 年 4 月 同 情報理工学院長 (兼務)
理事・副学長 (財務担当) 事務局長	藤野 公之	平成 31 年 4 月 1 日～	平成 11 年 7 月 総務庁 行政監察局 調査官・政策評価等推進準備室次長 平成 13 年 1 月 総務省 行政評価局 調査官 平成 13 年 4 月 文部科学省 高等教育局 視学官・大臣官房行政改革官 平成 13 年 7 月 千葉県成田市教育委員会 教育長 平成 16 年 7 月 文化庁 文化部芸術文化課 地域文化振興室長・新国立美術館設立準備室長 平成 17 年 4 月 同 文化部 宗務課長 平成 18 年 4 月 内閣官房内閣参事官 (内閣官房副長官補付・構造改革特区推進室・地域再生推進室) 内閣府構造改革特区担当室・地域再生事業推進室参事官 平成 19 年 7 月 文部科学省 初等中等教育局 主任視学官・教育水準向上プロジェクトチーム総括リーダー 平成 21 年 4 月 同 初等中等教育局参事官 (学校運営支援担当) 平成 21 年 7 月 同 生涯学習政策局 生涯学習推進課長 平成 24 年 1 月 同 生涯学習政策局 政策課長 (～平成 27 年 1 月) 平成 25 年 7 月 同 生涯学習政策局 生涯学習総括官 平成 27 年 4 月 独立行政法人国立科学博物館 理事・附属自然教育園長 平成 28 年 4 月 同 国立科学博物館 理事・副館長 平成 29 年 7 月 文部科学省 大臣官房サイバーセキュリティ・政策評価審議官 平成 30 年 4 月 同 大臣官房サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官 平成 31 年 1 月 同 大臣官房文部科学戦略官
理事・副学長 (法務労政担当)	川端 小織	令和 2 年 4 月 1 日～	平成 11 年 10 月 司法試験 合格 平成 12 年 4 月 第 54 期司法修習 平成 13 年 10 月 弁護士登録, 湯川・佐原法律事務所 (東京弁護士会) 平成 16 年 10 月 太田・石井法律事務所 (第一東京弁護士会)
監事	榎並 和雅	平成 26 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 8 月 31 日	平成 6 年 6 月 日本放送協会先端制作技術研究部長 平成 14 年 6 月 同 総合企画室 (デジタル推進) 担当局長 平成 16 年 6 月 同 放送技術研究所長 平成 18 年 9 月 独立行政法人情報通信機構ユニバーサルメディア研究センター長 平成 20 年 4 月 同 ユニバーサルメディア研究センター長, けいはんな研究所長 (兼務) 平成 22 年 4 月 同 理事

			平成 25 年 4 月 同 脳情報通信融合研究センター副センター長
監事	小倉 康嗣	令和 2 年 9 月 1 日～	平成 5 年 7 月 日本鋼管株式会社 (NKK) 福山製鉄所製鋼部 第三製鋼工場長 平成 12 年 7 月 同 環境ソリューションセンター 企画営業部長 平成 15 年 4 月 JFE ホールディングス株式会社 環境ソリューションセンター 企画部長 平成 19 年 4 月 JFE スチール株式会社 常務執行役員 東日本製鉄所副所長 平成 20 年 4 月 JFE エンジニアリング株式会社 取締役専務執行役員 平成 22 年 4 月 同 代表取締役副社長 平成 24 年 4 月 JFE スチール株式会社 代表取締役副社長 平成 27 年 4 月 JFE 鋼板株式会社 代表取締役社長 平成 30 年 4 月 同 相談役
監事 (非常勤)	三矢 麻理子	平成 28 年 4 月 1 日～	平成 19 年 8 月 三矢公認会計士事務所所長 平成 23 年 6 月 株式会社新川社外監査役 令和元年 7 月 ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社 取締役監査等委員

1.1. 教職員の状況（令和 2 年 5 月 1 日現在）

教員 1,165 人（うち 常勤 976 人，非常勤 189 人）

職員 1,018 人（うち 常勤 474 人，非常勤 544 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 43 人減少しており，平均年齢は 47 歳（前期同時期 47 歳）となっております。このうち，国からの出向者は 2 人で，地方公共団体，民間からの出向者は 0 人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	205,127	固定負債	31,947
有形固定資産	200,864	資産見返負債	25,569
土地	138,965	長期借入金	1,070
減損損失累計額	△ 5	長期預り金	4,500
建物	102,436	その他の固定負債	807
減価償却累計額等	△ 59,340	流動負債	22,964
構築物	6,964	運営費交付金債務	2,518
減価償却累計額等	△ 4,900	寄附金債務	9,420
工具器具備品	64,575	前受受託研究費	1,321
減価償却累計額	△ 56,088	前受共同研究費	979
建設仮勘定	238	前受受託事業費等	219
その他の有形固定資産	8,019	未払金	5,560
無形固定資産	529	その他の流動負債	2,944
投資その他の資産	3,734	負債合計	54,911
投資有価証券	3,211	純資産の部	
長期性預金	442	資本金	179,444
その他の投資その他の資産	80	政府出資金	179,444
流動資産	24,654	資本剰余金	△ 8,008
現金及び預金	23,169	資本剰余金	50,625
有価証券	99	損益外減価償却累計額等(-)	△ 58,634
その他の流動資産	1,384	利益剰余金	3,434
		前中期目標期間繰越積立金	341
		目的積立金	1,234
		積立金	16
		当期未処分利益	1,842
		純資産合計	174,871
資産合計	229,782	負債・純資産合計	229,782

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	43,827
業務費	41,714
教育経費	3,368
研究経費	4,900
教育研究支援経費	3,833
受託研究費	5,407
共同研究費	2,250
受託事業費	368
役員人件費	121
教員人件費	13,660
職員人件費	7,803
一般管理費	2,006
財務費用	24
雑損	82
経常収益(B)	45,594
運営費交付金収益	20,501
学生納付金収益	5,822
受託研究収益	6,630
共同研究収益	3,031
受託事業等収益	429
寄附金収益	1,164
補助金等収益	2,671
施設費収益	72
その他の収益	5,271
臨時損益(C)	63
目的積立金取崩額(D)	11
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	1,842

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	12,778
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,243
人件費支出	△ 23,823
その他の業務支出	△ 1,417
運営費交付金収入	21,430
学生納付金収入	6,318
受託研究収入	7,324
共同研究収入	2,990
補助金等収入	3,582
寄附金収入	1,193
その他の業務収入	2,580
預り金の増加	4,843
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 9,641
定期預金の預入による支出	△ 26,795
定期預金の払戻による収入	19,785
有価証券の取得による支出	△ 500
有価証券の償還による収入	3,306
施設費による収入	1,470
その他の投資活動による支出	△ 7,004
その他の投資活動による収入	95
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	116
長期借入れによる収入	1,070
リース債務等の返済による支出	△ 929
利息の支払額	△ 24
IV 資金に係る換算差額(D)	12
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	3,266
VI 資金期首残高(F)	11,092
VII 資金期末残高(G=F+E)	14,359

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	23,346
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	43,859 △ 20,513
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,773
III 損益外減損損失相当額	67
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	5
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 1
IX 引当外退職給付増加見積額	198
X 機会費用	206
XI (控除)国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	26,595

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和2年度末現在の資産合計は前年度比9,206百万円（4.1%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の229,782百万円となっている。

主な増加要因としては、契約保証金の入金により、現金及び預金が10,677百万円（85.4%）増の23,169百万円となったこと、建物新営工事により建物が2,198百万円（5.3%）増の43,095百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、債券の満期償還により、有価証券が2,707百万円（96.4%）減の99百万円となったこと、建物新営工事の竣工に伴い建設仮勘定が1,220百万円（83.6%）減の238百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

令和2年度末現在の負債合計は前年度比8,822百万円（19.1%）増の54,911百万円となっている。

主な増加要因としては、契約保証金の入金により長期預り金が4,500百万円（前年度0百万円）増の4,500百万円となったこと、民間金融機関からの借入に伴い、長期借入金が1,070百万円（前年度0百万円）増の1,070百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、基金以外の寄附金の受入額の減少及び執行額の増加により寄附金債務が1,267百万円（11.8%）減の9,420百万円となったこと、リース期間の影響に伴い長期リース債務が640百万円（56.6%）減の490百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和2年度末現在の純資産合計は384百万円（0.2%）増の174,871百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による固定資産の取得及び寄附金による美術品の取得により増加したことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和2年度の経常費用は、2,582百万円（5.5%）減の43,827百万円となっている。

主な減少要因としては、①受託研究の費用執行の減少に伴い受託研究費が1,208百万円

(18.2%) 減の 5,407 百万円となったこと、②納付消費税額の減少や水光熱費の減少に伴い一般管理費が 761 百万円 (27.5%) 減の 2,006 百万円になったこと、③常勤教員の職種割合の変化や在籍者数の減、退職者数減による退職給付の減少に伴い教員人件費が 488 百万円 (3.4%) 減の 13,660 百万円になったこと、④主に寄附金や機関補助金の費用執行の減少に伴い研究経費が 467 百万円 (8.7%) 減の 4,900 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和 2 年度の経常収益は、1,043 百万円 (2.2%) 減の 45,594 百万円となっている。

主な増加要因としては、①補助金の費用執行の増加に伴い、補助金等収益が 782 百万円 (41.4%) 増の 2,671 百万円となったこと、②授業料の値上げ等に伴い、授業料収益が 137 百万円 (3.0%) 増の 4,709 百万円となったこと、が挙げられる。

主な減少要因としては、①受託研究費の費用執行の減少に伴い、受託研究収益が 1,438 百万円 (17.8%) 減の 6,630 百万円となったこと、②学生寮収入の減や産学連携会員制度収入の減、著作権・特許料収入の減等により、その他の雑益が 264 百万円 (26.7%) 減の 723 百万円になったことが挙げられる。

(目的積立金取崩額)

目的積立金の執行増により 10 百万円 (1265.0%) 増の 11 百万円となっている。

(当期総利益)

上記の経常損益及び臨時損益等の結果、令和 2 年度の当期総利益は、1,604 百万円 (674.5%) 増の 1,842 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 2 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 6,885 百万円 (116.8%) 増の 12,778 百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務支出が 843 百万円 (37.5%) 減の△1,402 百万円となったこと、補助金等収入が 1,048 百万円 (41.3%) 増の 3,582 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、寄附金収入が 307 百万円 (20.5%) 減の 1,193 百万円となったこと、受託研究収入が 289 百万円 (3.8%) 減の 7,324 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 2 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 5,548 百万円 (135.5%) 減の△9,641 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が 2,514 百万円 (83.4%) 減の△500 百万円となったこと、有価証券の償還による収入が 3,106 百万円 (1553.1%) 増の 3,306 百

万円となったこと、施設費による収入が1,228百万円(506.6%)増の1,470百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が5,668百万円(26.8%)増の△26,795百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が5,494百万円(21.7%)減の19,785百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,105百万円(△111.7%)増の116百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が1,070百万円(前年度0百万円)増の1,070百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは783百万円(2.8%)減の26,595百万円となっている。

主な増加要因としては、決算日における10年もの国債の利回りの上昇により機会費用が195百万円(1707.7%)増の206百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、特定償却資産の償却の減少により、損益外減価償却相当額が281百万円(9.2%)減の2,773百万円となったこと、業務実施コストの対象となる業務費用が819百万円(3.3%)減の23,346百万円となったことが挙げられる。

(表)主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	226,107	225,907	223,958	220,575	229,782
負債合計	43,511	46,428	46,758	46,089	54,911
純資産合計	182,595	179,478	177,200	174,486	174,871
経常費用	45,218	44,126	45,855	46,409	43,827
経常収益	45,047	44,403	46,365	46,638	45,594
臨時損益	146	37	20	8	63
当期総利益	218	317	540	237	1,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,305	5,310	6,617	5,893	12,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,382	△ 2,845	319	△ 4,093	△ 9,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 846	△ 945	△ 1,004	△ 989	116
資金期末残高	2,834	4,353	10,286	11,092	14,359
国立大学法人等業務実施コスト	28,558	28,003	28,273	27,379	26,595
(内訳)					
業務費用	24,631	24,633	24,498	24,166	23,346
うち損益計算書上の費用	45,299	44,279	45,896	46,441	43,859
うち自己収入	△ 20,667	△ 19,646	△ 21,397	△ 22,274	△ 20,513
損益外減価償却相当額	4,060	3,787	3,491	3,054	2,773
損益外減損損失相当額	5	0	1	84	67
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	28	2	2	5
損益外除売却差額相当額	1	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 4	△ 15	33	△ 0	△ 1
引当外退職給付増加見積額	△ 414	△ 514	242	60	198
機会費用	278	82	2	11	206
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

セグメント別の業務損益は、大学が 299 百万円（7.9%）増の 4,068 百万円、科学技術創成研究院が 176 百万円（99.5%）増の 353 百万円、学術国際情報センターが 1 百万円（0.0%）増の△1,069 百万円、附属高校が 13 百万円（31.0%）増の△29 百万円、法人共通が 1,048 百万円（40.2%）増の△1,555 百万円となっている。

大学の業務損益が増加となった主な要因としては、補助金等収益が 162 百万円（13.2%）増となったこと、授業料収益が 136 百万円（3.0%）増となったこと、受託研究費が 740 百万円（17.0%）減となったことが挙げられる。

科学技術創成研究院の業務損益が増加となった主な要因としては、雑益が 258 百万円（6870.5%）増となったこと、受託研究費が 461 百万円（20.5%）減となったことが挙げられる。

学術国際情報センターの業務損益が増加となった主な要因としては、補助金等収益が 58 百万円（3835.2%）増となったこと、寄附金収益が 11 百万円（315.5%）増となったことが挙げられる。

附属高校の業務損益が増加となった主な要因としては、人件費が 48 百万円（8.6%）減になったことが挙げられる。

法人共通の業務損益が増加となった主な要因としては、運営費交付金収益が 706 百万円（11.7%）増となったこと、補助金等収益が 559 百万円（96.2%）増となったこと、寄附金収益が 103 百万円（78.8%）増になったこと、一般管理費が 429 百万円（19.0%）減となったことが挙げられる。

イ. 帰属資産

大学の帰属資産は、工具器具備品や構築物の取得により 232 百万円（0.5%）増の 40,668 百万円となっている。

科学技術創成研究院の帰属資産は、工具器具備品の取得により 79 百万円（1.8%）増の 4,311 百万円となっている。

学術国際情報センターの帰属資産は、建物の減価償却及び工具器具備品の除却等により、373 百万円（15.7%）減の 2,001 百万円となっている。

附属高校の帰属資産は、建物等の減価償却により、47 百万円（6.6%）減の 670 百万円となっている。

法人共通の帰属資産は、建物新営により、9,315 百万円（5.3%）増の 182,131 百万円となっている。

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	2,989	2,890	3,127	3,769	4,068
科学技術創成研究院	△ 218	△ 278	△ 80	177	353
学術国際情報センター	△ 786	△ 1,025	△ 1,046	△ 1,070	△ 1,069
附属高校	△ 48	△ 38	△ 41	△ 42	△ 29
法人共通	△ 2,106	△ 1,270	△ 1,449	△ 2,604	△ 1,555
合計	△ 170	277	509	228	1,767

(表)帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	42,771	41,031	39,154	40,435	40,668
科学技術創成研究院	5,055	4,381	3,954	4,231	4,311
学術国際情報センター	1,054	3,702	3,095	2,374	2,001
附属高校	947	851	777	718	670
法人共通	176,277	175,941	176,976	172,815	182,131
合計	226,107	225,907	223,958	220,575	229,782

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 1,842,402,062 円については、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、1,779,310,913 円を目的積立金として申請している。

令和2年度においては、教育・研究用施設・設備充実の目的に充てるため、63,933,537 円を使用した。

(2) 重要な設備等の整備等の状況 (重要なもの)

① 事業年度中に完成した主要施設等

Hisao & Hiroko Taki Plaza 新営工事 (取得原価 2,573 百万円)

サークル棟 1,3 新営工事 (取得原価 866 百万円)

S3 棟 (図書館すずかけ台分館) 改修工事 (取得原価 589 百万円)

B1・B2-B 棟改修工事 (取得原価 301 百万円)

基幹整備（防災設備）改修工事（取得原価 208 百万円）

② 事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

本館改修工事（令和 3 年度完成予定）

基盤整備（電気設備・高圧ケーブル他）改修工事（令和 3 年度完成予定）

グラウンド表層改修工事（令和 3 年度完成予定）

H1・H2 棟（大学会館）天井改修工事（令和 3 年度完成予定）

南 8 号館 408 号室系統他空調設備改修工事（令和 3 年度完成予定）

③ 事業年度中に処分した主要施設等

事項なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

事項なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	21,638	21,356	21,916	22,552	22,157	22,622
施設整備費補助金	463	386	509	404	775	712
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	2,789	2,826	2,674	3,050	1,977	2,360
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	68	50	50	50	50	50
自己収入	6,456	6,732	6,534	6,951	6,782	7,249
授業料, 入学金及び検定料収入	5,543	5,545	5,537	5,648	5,612	5,770
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	913	1,187	997	1,302	1,170	1,479
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,078	15,866	10,683	12,538	11,311	15,352
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	—	264	90	4	84	55
計	42,492	47,483	42,456	45,551	43,136	48,403
支出						
業務費	28,094	27,124	28,540	27,551	29,023	27,899
教育研究経費	28,094	27,124	28,540	27,551	29,023	27,899
診療経費	—	—	—	—	—	—
施設整備費	531	436	559	454	825	762
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	2,789	2,826	2,673	3,050	1,977	2,360
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11,078	12,311	10,683	11,761	11,311	13,577
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	—	—
計	42,492	42,698	42,456	42,817	43,136	44,599
収入－支出	—	4,784	—	2,734	—	3,803

(単位：百万円)

区分	令和元年度		令和2年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	23,248	22,734	23,940	23,108	①産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究収入等の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が9,380百万円多額となっています。 ②補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が2,937百万円多額となっています。
施設整備費補助金	244	192	1,840	1,426	
船舶建造費補助金	—	—	—	—	
補助金等収入	1,656	2,549	745	3,682	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	50	50	50	50	
自己収入	7,127	7,455	5,808	7,428	
授業料, 入学料及び検定料収入	5,780	5,981	5,202	6,196	
附属病院収入	—	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	—	
雑収入	1,347	1,473	606	1,231	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,583	15,537	5,212	14,593	
引当金取崩	—	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	1,350	1,070	
貸付回収金	—	—	—	—	
目的積立金取崩	29	10	19	17	
計	43,938	48,528	38,966	51,377	
支出					
業務費	30,404	28,287	31,118	28,352	③産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、予算段階で獲得を予定していなかった受託研究等の執行及び、前年度からの繰越金を執行したことにより、予算額に比して決算額が8,956百万円多額となっています。 ④補助金等については、予算段階で獲得を予定していなかった補助金の執行により、予算額に比して決算額が2,846百万円多額となっています。
教育研究経費	30,404	28,287	31,118	28,352	
診療経費	—	—	—	—	
施設整備費	294	242	1,890	1,476	
船舶建造費	—	—	—	—	
補助金等	1,656	2,549	745	3,591	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11,583	15,087	5,212	14,169	
貸付金	—	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	
計	43,938	46,166	38,966	47,590	
収入－支出	—	2,362	—	3,787	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は 45,594 百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益 20,501 百万円（44.9%（対経常収益比、以下同様））、受託研究収益 6,630 百万円（14.5%）、学生納付金収益 5,822 百万円（12.7%）、共同研究収益 3,031 百万円（6.6%）、その他 9,608 百万円（21.0%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学院、研究拠点組織等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。本年度においては、「令和2事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

前年度から実施している教育プログラム「物質・情報卓越教育課程」において、本年度は優秀な学生を確保し、専任の特任教員を新たに雇用して体制の充実を図るとともに、協賛企業数を増加させて産業界との連携協力を強化するなど、取組を加速させた。

また、量子科学に基づく超スマート社会の実現に向けて、産官学の各セクターを牽引できるリーダーシップ力のある知のプロフェッショナルの育成を目的とした「超スマート社会卓越教育課程」を設置し、民間企業・国研・自治体との連携による卓越した大学院教育を開始した。

さらに、新しいエネルギー社会を変革・デザインする人材の養成を目的とした「エネルギー・情報卓越教育院」を設置し、エネルギー・情報卓越教育課程（カリキュラム・授業科目等）を構築するとともに、運営体制を整備し、学生募集を実施した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 10,692 百万円（39.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同様））、学生納付金収益 5,746 百万円（20.9%）、受託研究収益 4,382 百万円（16.0%）、共同研究収益 1,722 百万円（6.2%）、補助金等収益 1,388 百万円（5.0%）、その他 3,455 百万円（12.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 11,880 百万円、受託研究費 3,600 百万円、研究経費 3,096 百万円、教育経費 1,542 百万円、教育研究支援経費 1,456 百万円、共同研究費 1,285 百万円、その他 457 百万円となっている。

イ. 科学技術創成研究院セグメント

科学技術創成研究院セグメントは、科学技術に関する学理及びその応用の研究を目的としている。本年度においては、「令和2事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

「世界の研究ハブ」を実現するために構築した「Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI)」において、前年度に引き続き世界トップレベルの研究者を雇用・招聘し国際共同研究

を推進した結果、国際共著論文を 110 報発表した。

上記の活動により、本年度の国際共著論文比率は 35.80%（平成 25 年-平成 29 年）と前年度（34.73%）から更なる伸びを示すことができた。

また、人類の生命を脅かす COVID-19 が引き起こした危機を脱するために、海外の大学・研究機関に所属する研究者と WRHI 研究者が協力して緊急的に行う WRHI 脱コロナ禍国際共同研究推進支援制度を制定し、3 プロジェクトを認定した。各プロジェクトにおいては、COVID-19 から派生する数々の課題に対して、異分野が融合し広く科学・技術が協働して対処する方策を研究している。

科学技術創成研究院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,415 百万円（33.4%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），受託研究収益 2,215 百万円（30.6%），共同研究収益 1,298 百万円（17.9%），その他 1,298 百万円（17.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,648 百万円，受託研究費 1,781 百万円，研究経費 1,275 百万円，その他 1,168 百万円となっている。

ウ. 学術国際情報センターセグメント

学術国際情報センターセグメントは、最先端の情報技術を駆使して研究・教育等に関する支援を行うとともに、情報技術を媒体として国際共同研究の推進を図ることを目的としている。本年度においては、「令和 2 事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」の他の 7 情報基盤センターと共に大規模情報基盤を用いる学際的研究領域における公募型共同研究の募集・審査を行い、拠点全体として 65 件の応募に対して 52 件を採択・実施し、うち 8 件の課題でスパコン TSUBAME3.0 を用いる共同研究を実施した。

また、中核拠点である東京大学を中心に、データ活用に関する研究、産学官連携、社会実装の全国展開を支援するための「データ活用社会創成プラットフォーム（mdx）」の構築と共同研究基盤の立ち上げを行い、その一環として mdx シンポジウムをオンラインで共催した。

学術国際情報センターセグメントにおける事業の実施財源は、雑益 215 百万円（37.1%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），運営費交付金収益 168 百万円（29.1%），補助金等収益 60 百万円（10.4%），その他 135 百万円（23.3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費 1,363 百万円，人件費 179 百万円，研究経費 55 百万円，その他 50 百万円となっている。

エ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。本年度においては、「令和 2 事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

科学的に考え技術的に取り組み問題解決し、国際的に活躍する人材の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業にて実施している「科学技術基礎実験」「科学技術研究」の 2 科目において、テキスト改訂、実施方法の改善を行った。

多様化する国際社会で活躍する人材の育成を目指すスーパーグローバルハイスクール（SGH）の研究開発科目である「グローバル社会と技術」「グローバル社会と技術・応用」の2科目を学校指定科目に位置付け、授業実践を継続した。また、国際交流の充実化として、協定校であるフィリピン共和国デ・ラ・サール大学附属高校とオンラインによる協働研究を実施し、研究成果発表会を開催した。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 491 百万円（81.0%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），学生納付金収益 76 百万円（12.6%），その他 38 百万円（6.3%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 507 百万円，教育経費 125 百万円，その他 2 百万円となっている。

オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント，共同利用・共同研究拠点セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用，配賦不能の費用，収益及び資産により構成されており，法人全体の管理を目的としている。本年度においては、「令和2事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

本学の生み出す新たな知と社会のデマンドとのマッチング・マーケティングを実施する組織として、大学の100%出資により、株式会社 Tokyo Tech Innovation (TTI) を令和2年4月1日に設立した。

海外の大学・研究機関や有力企業と連携して国際的な教育，研究・産学連携と情報発信・収集を加速することを目的とした海外拠点「Tokyo Tech ANNEX」の拡充等に向けて、Tokyo Tech ANNEX Bangkok, Tokyo Tech ANNEX Aachen に続く3か所目の新規 ANNEX を米国・バークレー市に設置することを決定した。

社会連携・国際化等の拠点として、民間資金を利用した田町キャンパスの再開発について、事業予定者を選定し、事業協定書を締結した。本事業協定書に基づき、本学は大学施設A及び複合施設B内に計 22,000 m²を確保するとともに、事業者から、提案貸付料 45 億円/年（令和8年から75年間），令和12年に譲渡時一括支払金として現金 50 億円と大学施設A及び複合施設B（約 147 億円相当）を代物弁済で取得することとなった。

未来社会 DESIGN 機構（DLab）が提示する「ありがたい」未来社会像の実現に繋がる研究，或いは未来社会像実現のために新たに必要となる学術分野の創出に繋がる研究への支援として、「DLab Challenge：未来社会 DESIGN 機構研究奨励金」を創設し、4件の研究テーマに対して最大3年間の研究支援を行うことを決定した。

また、企業等との連携として、令和2年4月に発足した DLab パートナース制度においては、パートナー会員に対して所属や立場を超えて自由に未来へのアイデアを出し合うオープンな場の提供を開始した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,734 百万円（68.7%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），補助金等収益 1,140 百万円（11.6%），雑益 845 百万円（8.6%），その他 1,073 百万円（10.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 6,368 百万円，一般管理費 1,822 百万円，教育経費 1,657 百万円，教育研究支援経

費 981 百万円， 研究経費 473 百万円， その他 45 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学では，コロナ禍によって減少する自己収入等に対応するため，予算執行計画の精査及び経費の節減に努め，具体的には電気契約の見直しや使用量の節約等により水道光熱費の節減を行った。

また，田町キャンパスの土地活用事業に伴う附属高校の先行移転に伴い長期借入を行った。今後は長期借入金償還財源確保のため，土地活用による自己収入の増加を図る。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算， 収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html及び

<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html及び

<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
28年度	39	-	-	-	-	-	-	39
29年度	335	-	42	2	-	-	44	290
30年度	568	-	26	468	-	-	494	73
元年度	1,641	-	630	501	7	-	1,138	502
2年度	-	21,430	19,802	16	-	-	19,818	1,611

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		-	

②平成 29 年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	42	①業務達成基準を採用した事業等: 学内プロジェクト ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:42 (人件費24, 教育経費1, 研究経費2, 教育研究支援経費13) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:2(構築物1) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 42百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	2	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	44	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		44	

③平成 30 年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	26	①業務達成基準を採用した事業等: 学内プロジェクト ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:26 (人件費18, 研究経費3, 教育研究支援経費4) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産等の取得額:468 (建物附属設備228, 研究機器239)
	資産見返運営費交付金	468	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	494	

			③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し、26百万 円を収益化。
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		494	

④令和元年度交付分

(単位:百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基 準による振 替額	運営費交付金収益	630	①業務達成基準を採用した事業等: 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 法人運 営活性化, 学内プロジェクト ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 626 (人件費271, 教育経費121, 研究経費31, 教育研 究支援経費177, 一般管理費25) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産等の取得額: 501 (建物附属設備297, 構築物6, 研究機器53, 教育 研究支援機器111, その他機器18, ソフトウェア 13) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 法人 運営活性化, 学内プロジェクトについては, それ ぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 630百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	501	
	建設仮勘定見返交付金	7	
	資本剰余金	-	
	計	1,138	
期間進行基 準による振	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	

替額	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		1,138	

⑤令和2年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	693	①業務達成基準を採用した事業等: 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 法人運営活性化, 学内プロジェクト ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 693 (人件費574, 研究経費47, 教育研究支援経費70) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額: 16 (建物附属設備5, 研究機器8, 教育研究支援機器1) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 法人運営活性化, 学内プロジェクトについては, それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 693百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	16	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	709	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,096	①期間進行基準を採用した事業等: 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 18,096 (人件費17,070, その他1,026) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	18,096	

			学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額36百万円を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,011	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当, PFI事業維持管理経費, 授業料免除 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,011 (人件費923, 教育研究支援経費76, 教育経費11) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,011百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,011	
合計		19,818	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	39 ・ 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	39
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	252 学内プロジェクト252百万円 ・ 翌事業年度において計画通りの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	37 ・ 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	290

30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	33	学内プロジェクト33百万円 ・ 翌事業年度において計画通りの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	40	・ 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	73	
元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	464	学内プロジェクト464百万円 ・ 翌事業年度において計画通りの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	37	・ 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	502	
2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,541	機能強化促進分470百万円、全国共同利用・共同実施分28百万円、法人運営活性化支援7百万円、学内プロジェクト1,035百万円 ・ 翌事業年度以降において計画通りの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	36	・ 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	34	授業料免除実施経費34百万円 ・ 翌事業年度以降において授業料等減免を実施する見込みであり、当該債務は翌事業年度以降に収益化する予定である。
	計	1,611	
合計		2,518	

別紙 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産: 土地, 建物, 構築物等, 国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額: 減損処理(固定資産の使用実績が, 取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し, 回復の見込みがないと認められる場合等に, 当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等: 減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産: 図書, 美術品・收藏品, 車両運搬具等が該当。

その他の固定資産: 無形固定資産(特許権等), 投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金: 現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金, 当座預金及び一年以に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産: 未収学生納付金収入, 有価証券, たな卸資産等が該当。

資産見返負債: 運営費交付金等により償却資産を取得した場合, 当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については, 当該償却資産の減価償却を行う都度, それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

長期借入金等: 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金, PFI債務, 長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務: 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金: 国からの出資相当額。

資本剰余金: 国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金: 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費: 国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費: 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費: 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費: 附属図書館, 学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず, 法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費: 国立大学法人等の役員及び教職員の給与, 賞与, 法定福利費等の経費。

一般管理費: 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用: 支払利息等。

運営費交付金収益: 運営費交付金のうち, 当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益: 授業料収益, 入学料収益, 入学検定料収益の合計額。

その他の収益: 資産見返戻入, 財務収益, 雑益。

臨時損益: 固定資産の売却(除却)損益, 災害損失等。

目的積立金取崩額: 目的積立金とは, 前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち, 特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが, それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:原材料,商品又はサービスの購入による支出,人件費支出及び運営費交付金収入等の,国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー:固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー:増減資による資金の収入・支出,債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等,資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額:外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト:国立大学法人等の業務運営に関し,現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用:国立大学法人等の業務実施コストのうち,損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額:講堂や実験棟等,当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額:国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額(確定):国立大学法人が,産業競争力強化法第21条に基づき,特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額,売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額(その他):国立大学法人が,産業競争力強化法21条に基づき,特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額,関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額:講堂や実験棟等,当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額:講堂や実験棟等,当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額:支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は,貸借対照表に注記)。

引当外退職給付増加見積額:財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用:国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。